

# 地域を照らすチカラになる ～事業活動による価値創造～

## 電気事業

- P.37 発電事業
- P.42 送配電事業
- P.43 小売事業

## 電気事業以外の事業

- P.44 エネルギー事業
- P.46 情報通信事業
- P.47 建設・エンジニアリング事業など

# 電気事業 発電事業

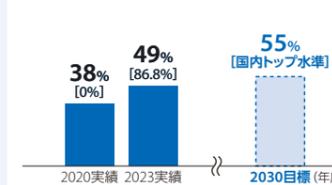
## 事業運営方針

電力の安定供給と電源の低炭素化・脱炭素化の両立に向けた取り組みを進めていきます。

- ・原子力発電所の安全・安定運転の継続
- ・再生可能エネルギーの新規開発・水力発電所の最大活用
- ・火力発電所の安定運転、低炭素化・脱炭素化の推進
- ・需給運用の最経済化、経済的で安定的な燃料調達、卸販売の収益最大化

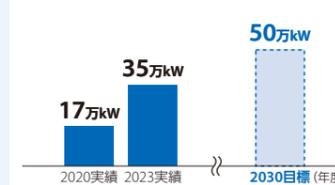
## 目標・実績

発電設備利用率

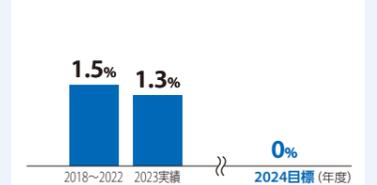


※ [ ]は伊方3号機

再生可能エネルギーの新規開発



火力発電所の計画外停止率\*



※定期事業者検査等を除き、計画外で停止した割合

## 電源構成の考え方

エネルギーの大部分を輸入する日本では、エネルギー政策において、S(安全性)+3E(安定供給、経済効率性、環境適合)をバランスよく達成することが重要です。

四国地域の電力供給を担う当社は、基幹電源と位置づける伊方3号機(原子力)の安全・安定運転の継続を基本に、既存水力発電所の最大限活用や再生可能エネルギーの導入拡大を進めています。また、火力発電所については、再生可能エネルギー電源を補完する調整力・供給力として欠かせないことから、脱炭素化技術の進展や経済性の度合いを見ながら、低炭素化・脱炭素化していく方針です。

一方、近年、地政学リスクを踏まえたエネルギー安全保

障への対応強化、老朽火力の廃止などによる国内の供給力不足懸念、半導体工場・データセンターの建設に伴う中長期的な電力需要の増加見通しなどにより、改めて電力の安定供給と脱炭素電源の確保の両立が強く意識されています。また、2025年2月には、政府による2035年NDC(国別温室効果ガス削減目標)の提出もあるため、政府はこうした情勢を踏まえて、2025年度内の取りまとめに向けて、第7次エネルギー基本計画およびGX2040ビジョンの検討を進めています。

当社としても、今後示される国の方針を踏まえ、四国地域における電力の安定供給やGX実現に向けて、改めて中長期的な電源構成の在り方を検討してまいります。

## 電源ごとの活用方針

	原子力	再生可能エネルギー	ガス火力	石炭火力	石油火力
活用方針	・良質で安定的な電力供給を支える基幹電源として、安全性の確保を大前提に、引き続き有効活用	・国内外での新規開発を積極的に行うほか、既設水力の出力増強を進めることで導入量を拡大	・LNGコンバインドサイクル機(坂出1・2号機)を中心に、供給力や調整力として継続的に活用	・環境負荷の低減を図りながら供給力や調整力として一定程度活用	・高需要期や電源トラブル時の供給力として活用

# 電気事業 発電事業

## 原子力発電所の安全・安定運転の継続

### 運転管理・保全および教育訓練の適切な実施

伊方発電所では、運転中、24時間体制で設備の運転監視・巡視を行うとともに、法令に基づき、運転期間が13ヵ月を超えない時期に停止して定期検査を行う等、計画的な運転管理・保全を実施しています。

また、伊方発電所と同等の設備を設置した原子力保安研修所(愛媛県松山市)での教育訓練等を通して、運転員・保守員が様々なトラブル事象に最適な行動が取れるよう、継続的に技術・知識の向上を図っています。

### 高経年化技術評価への対応および自主的取り組み

伊方3号機は、2024年12月に運転開始後30年を迎えることから、法令に基づき、発電所の機器・構造物などの経年劣化に関する高経年化技術評価を踏まえ、今後10年間で実施すべき保全内容を取りまとめた長期施設管理方針を策定し、原子力規制委員会に変更認可申請を行っています。

また、法令要求にとどまらない自主的な取り組みとして、先進的な評価手法によるリスクマネジメントの活用を進めており、さらなる安全性とパフォーマンスの向上を目指しています。

### 使用済燃料乾式貯蔵施設

再処理工場に搬出する使用済燃料をより安全に一時保管するため、2025年7月の運用開始に向けて、使用済燃料を約1,200体貯蔵できる乾式貯蔵施設の建設を進めています。

同施設は、伊方発電所の燃料プールで15年以上冷却



乾式貯蔵施設内部のイメージ(キャスク)

された使用済燃料を乾式キャスクで保管し、空気の自然対流で冷却する仕組みを採用しています。このため、冷却に水や電気を使用しないこと、また、貯蔵・輸送兼用の金属製容器(キャスク)に収納してそのまま発電所外へ搬出できることなどから、安全性に優れています。

### 伊方1・2号機の安全な廃止措置

原子力発電所の廃止措置は、4つの作業工程に分かれており、伊方1・2号機では廃止措置完了まで40年を要します。

2017年から廃止措置作業に着手した伊方1号機は、現在、作業の第1段階(解体工事準備期間)にあり、全ての使用済燃料の3号機使用済燃料ピットへの搬出を完了し、放射線管理区域外の設備について解体撤去を実施しています。また、放射線管理区域内では、解体廃棄物量や汚染状況の調査を実施しており、その結果を踏まえ、2027年度から予定している第2段階(原子炉領域周辺設備解体撤去期間)の作業実施に向けて解体計画を検討しています。

2号機については、1号機から約3年遅れて廃止措置作業を進めていますが、管理区域外の設備の解体撤去を可能な範囲で1号機と併せて実施し、作業を効率化しています。

## 廃止措置技術に関する研究開発

### 全面マスク装着でも会話可能な通話装置

廃止措置に係る課題解決に向けて、国、愛媛県、愛媛大学、地元企業に参加いただき研究開発を進めており、2023年には、地元企業の協力を得て、防護服や全面マスクの装着時も、咽喉マイクで通話可能な装置の開発・商品化を行いました。



咽喉マイクの採用により騒音の影響を受けにくく、さらに個々の通話装置が中継器の役割を果たすことで長距離通信も可能  
通話装置と通話方法のイメージ

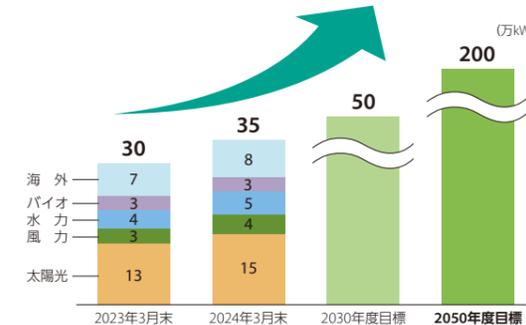
## 再生可能エネルギーの新規開発

### 再生可能エネルギーの新規開発目標と進捗状況

当社グループは、国内・外で2030年度までに50万kW、2050年度までに200万kWの再生可能エネルギー電源の新規開発を目指しています。新規開発では、案件ごとに内部炭素価格を考慮してCO<sub>2</sub>削減の経済性を加味したうえで収益性を評価し、一定以上のリターンを確保できる案件に投資します。近年、FIT・FIPを活用しても目指す収益性の確保が厳しくなっていることから、当社では、例えば、香川県のため池に太陽光を設置し、個別のお客さまにPPA契約で提供するなど、地理的特性やお客さまニーズを踏まえて収益性を上げる工夫をしています。

新規開発容量は、2023年度末で35万kW(前年度比+5万kW)となりました。この結果、当社グループが保有する再生可能エネルギー容量は、148万kWまで増加しています。

### 再生可能エネルギーの新規開発目標と進捗



※1 国内・海外案件ともに、出資の意思決定時に計上。  
※2 水力は、2000年度以降の増出力分を含む。

### 再生可能エネルギーの開発ロードマップ

電源種別	2022年	2025年	～2030年
既設水力	既設水力発電所の出力向上と最大活用		
水力	▼黒藤川水力運転開始(2024予定) 新規開発地点の発掘・計画・工事		
太陽光	▼長谷池水上太陽光運転開始(2022)	▼羽間上池・中池水上太陽光運転開始(2024) ため池・荒廃農地等を活用した開発	▼備前雲の上・夢前夢ふる里太陽光買取(2023) ▼ベトナム国フーイエン太陽光買取(2023) 既設発電所の買取(HPでも受付中)
風力	▼大豊風力運転開始(2025予定) 陸上風力事業への参画・新規開発地点の発掘、既設陸上風力発電所のリプレース、洋上風力事業への参画		
バイオマス	▼平田バイオマス運転開始 1号:2022 2号:2023	▼大洲バイオマス運転開始(2024) ▼坂出バイオマス運転開始(2025予定) ▼下水汚泥燃料化事業開始(2025予定)	バイオマス発電事業への参画、新規開発地点の発掘

## 取り組み事例

### 水力発電

愛媛県久万高原町で、新設となる黒藤川発電所(出力1,900kW)の建設を進めており、2024年12月の運転開始を予定しています。



黒藤川水力発電所(愛媛県久万高原町)

### 太陽光発電

陸上の開発適地に限られる中、開発の余地が残されているため池を有効活用した水上太陽光発電の新規開発を複数箇所を進めています。



羽間上池・中池水上太陽光発電所(香川県高松市)

# 電気事業 発電事業

## 火力発電所の安定運転、低炭素化の推進

### 安定運転に向けた取り組み

火力発電所は、再生可能エネルギー電源の出力変動を補完する調整力・供給力として、電力の安定供給に大きく貢献しています。また、燃料・市況価格の変動による収支のボラティリティを抑制するうえで、機動的な運用が可能な火力発電所の重要性が増しています。このため、各発電所では、安定運転に向けて日々の点検・巡視を丁寧に実施し、運転監視に細心の注意を払いながら設備の運用・保守を行っています。

当社では、最新テクノロジーを活用した先取り保全やスマート保全など、高度な保安管理体制の確立を進めており、設備異常を早期発見する観点から、蓄積した運転データや赤外線カメラの熱画像等をAIで解析して異常を判別する仕組みの導入などを進めています。こうした取り組みの結果、仮に設備の異常兆候を把握した場合は、電力需要の少ない休日等の運用停止時に併せて早期に修繕することで停止期間を最小化し、突発的なトラブル停止を回避しています。

### 現場技術力の維持・向上

工事機会の減少や人員のスリム化が進むなかでも現場技術力を維持できるように、定期検査や稀頻度工事の研修のほか、発電所をまたぐ保修要員の応援を拡大することで様々な現場経験の機会を確保しています。

また、火力発電所の若手・中堅層に本店火力部の業務を短期間経験させる部門内インターンシップにより、本店・発電所の双方の目線から火力事業を見つめる機会を設けることで、人材の早期育成を行っています。

### 低炭素化の推進

当社は、2030年までの期間を電源の低炭素化フェーズと位置づけており、2030年度に自社の温室効果ガス排出量(自社発電の燃料使用等に伴う直接排出量)を2013年度比で30%削減する目標を設定しています。

火力発電の低炭素化については、2023年に最新鋭の高効率機にリプレースした西条1号機が運転を開始しており、同機では木質バイオマスも混焼しています。また、2025年からは、下水汚泥固形燃料(バイオマス)の混焼を予定しています。

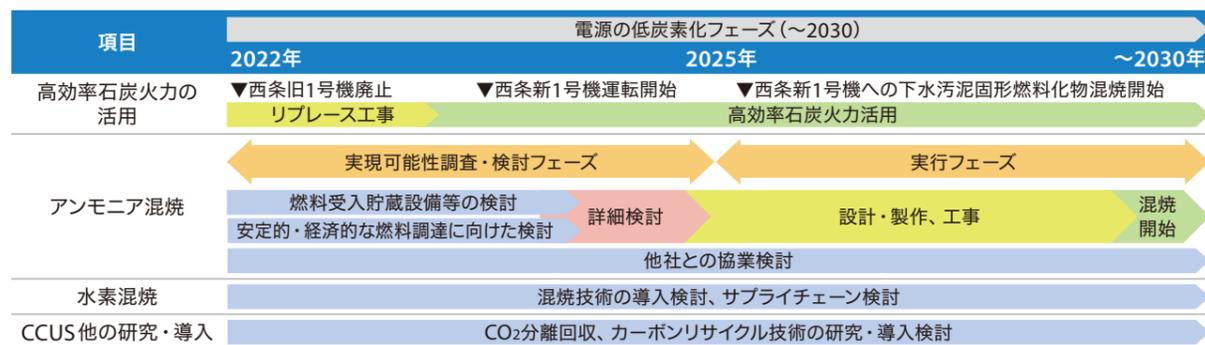
既設火力の低炭素化については、脱炭素化技術の開発状況や経済性を見ながら進める方針で、当社では2030年頃に、国からの支援制度などを活用しながらアンモニアの導入を開始したいと考えています。このため、設備改造や受入貯蔵設備等のフェジビリティ・スタディを進めており、受入拠点として立地条件に恵まれる愛媛県今治市の波方ターミナルを活用したサプライチェーンの構築を他事業者と検討しています。

このほか、LNG火力への水素混焼やCCUSによるCO<sub>2</sub>の分離回収等についても、導入の可能性について幅広く検討しています。



波方ターミナルの外観

### 低炭素化に向けたロードマップ



## 需給運用・燃料調達、卸販売の取り組み

### 需給運用の最経済化、経済的かつ安定的な燃料調達

需給運用については、AIを活用したシステムで、気象条件や電力需要、再生可能エネルギーの発電量や卸電力市場価格を基に複数のシナリオを作成し、発電機の起動・停止を最適化することで、最経済運用を実現しています。

また、新たに「認定高度保安実施設置者制度」の認定を取得したことで、より柔軟な定検調整が可能となり、中期的なスパンでより経済的な需給運用が可能となっています。

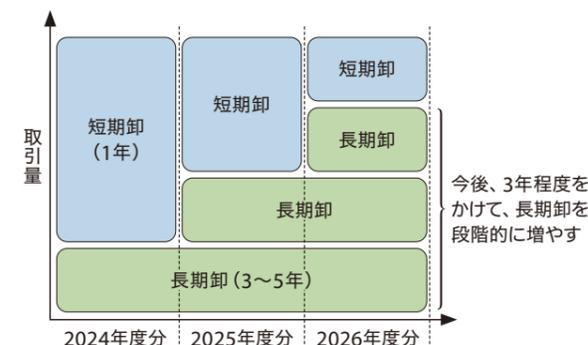
燃料調達については、脱炭素化に伴う上流投資の停滞や国際紛争の影響を考慮し、石炭における調達先の分散化と調達方法の多様化を進めています。また、価格交渉時期の分散化や 価格指標の多様化を図ることで、価格変動リスクを抑制しています。さらには、競争力のある新規銘柄のトライアルによる調達可能銘柄の拡大に取り組むなど、経済性と安定性の両立を進めています。LNGについては、長期契約で所要量の大部分を手当しており、安定的に確保しています。

### 卸販売の収益最大化

卸販売については、電源脱落等のリスクを一定程度考慮したうえで、内外無差別な短期・長期の相対取引やスポット市場等を最適に組み合わせつつ、需給調整市場も活用することで、収益の最大化を目指しています。

また、相対取引では長期卸の割合を段階的に引き上げ、発電コストを長期間にわたり安定的に回収することで、発電事業の安定性を高めていきます。

### 長期卸の段階的拡大イメージ



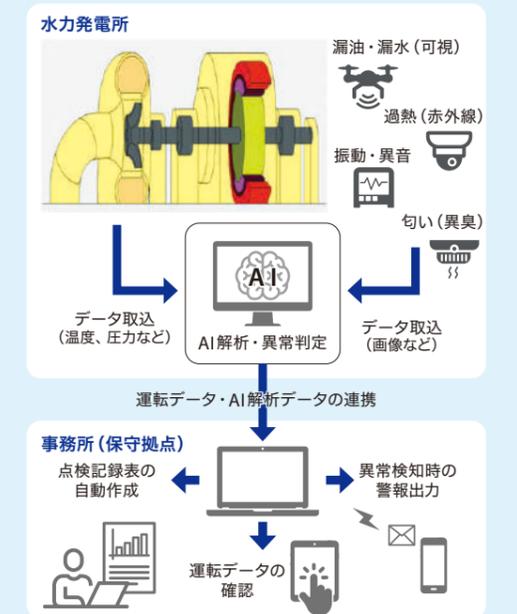
## DXによる業務の高度化

### 水力発電所におけるドローン・AIの活用

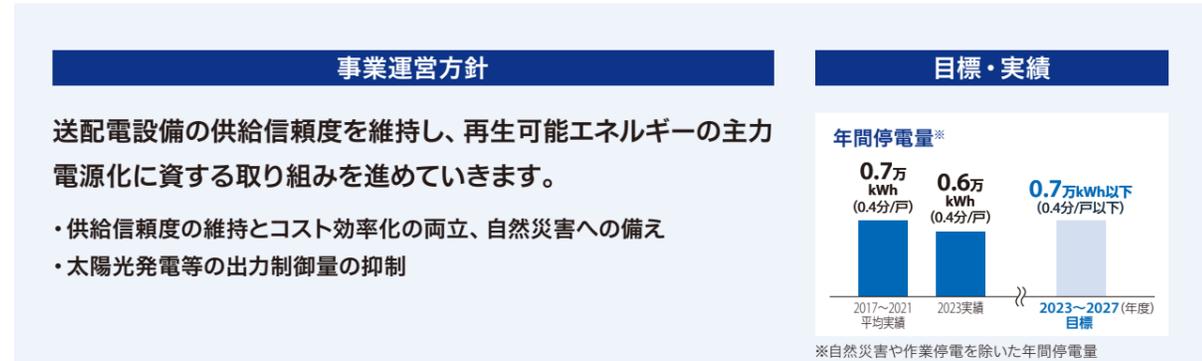
水力発電所では、保守点検業務にドローンを活用することで業務の効率化・短縮化を進めています。2024年度からは、ダム堆砂測量に活用する水上ドローン、長距離水路を点検する水中ドローンの運用を開始します。

また、水車や発電機の設備点検や発電所の運転管理の高度化を目的に、主要設備に五感センサーなどを設置し、画像をはじめ、温度や振動、音やにおいなどのデータをサーバーに集積してAIで解析することで、遠隔地から異常兆候をリアルタイムで把握できる仕組みを開発し順次導入する計画です。また、AIを活用したダム流入量予測システムを構築し、ダム流入量を数時間先まで予測することで、無効放流を低減するとともに、近年増加している局地的集中豪雨時などにおける対応能力の向上を図っています。

なお、火力発電所や四国電力送配電(株)の変電所などにおいても、主要設備に各種センサーを取り付け、収集データをAIで解析することで、設備を遠隔から監視・制御する仕組みの導入を進めています。



## 電気事業 送配電事業



### 供給信頼度の維持、自然災害への備え

#### 供給信頼度の維持とコスト効率化の両立

四国電力送配電(株)では、高度経済成長期に建設した設備の更新が増加していくと見込まれることから、設備の故障確率やその影響度を評価して優先順位を付け、施工力等を加味して物量を平準化した更新計画に基づき対応していくことで、送配電設備の供給信頼度を維持しています。

また、スマートグラス等のIoT機器を活用した巡視・点検業務の効率化・スマート化を進めることで、安定供給を確保しつつ、コスト効率化を進めています。

#### 自然災害への備え

東南海・南海地震などの自然災害に備えて設備の浸水対策等を実施しているほか、他の一般送配電事業者や地方自治体・自衛隊等との共同訓練を定期的に実施し、被災時の早期復旧に向けた連携強化を図っています。また、2024年1月に発生した能登半島地震の状況を踏まえて、四国域内のレジリエンス向上施策について検討してまいります。



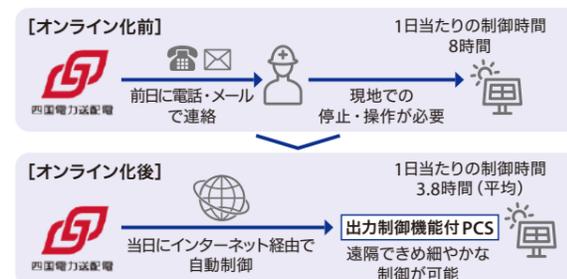
能登半島地震の復旧作業応援  
(高所作業車等と、延べ126人の要員を早期に派遣)

### 太陽光発電等の出力制御量の抑制に向けた対応

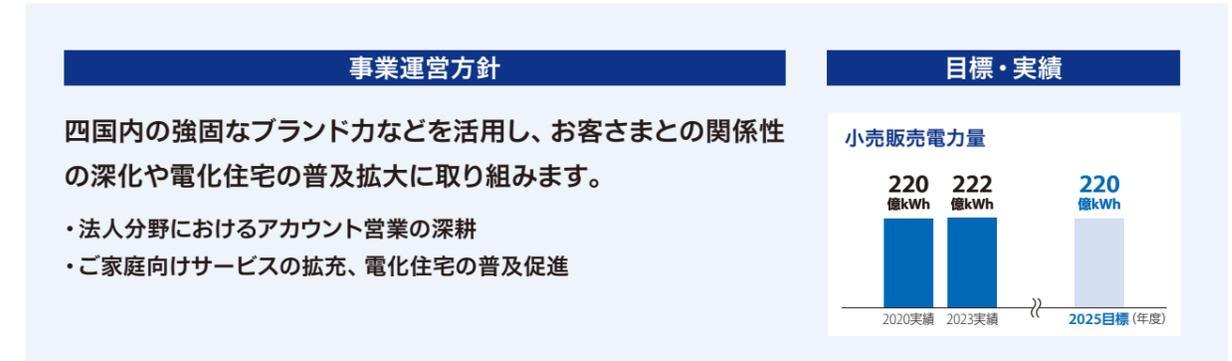
四国地域では、FIT制度の導入以降、太陽光・風力発電が増加し、電力系統への接続容量は2023年度末で370万kWとなっており、電力需要が少ない春・秋に電力が余る時間帯が発生しています。このため、電力広域的運用推進機関の優先給電ルールに基づき、火力発電を最低出力まで抑制するなどして、太陽光発電等の電気をできるだけ活用するように努めていますが、それでも需給バランスの維持が困難となる場合には、電力の安定供給を維持するため、やむをえず太陽光発電等の出力を制御するケースが増加しています。

四国電力送配電(株)では、太陽光発電等の出力制御量を抑えるために、国による出力制御対策パッケージを踏まえて、太陽光発電事業者にきめ細かい発電量の調整が可能な発電設備のオンライン化を推奨しているほか、地域間連系線を介した余剰電力の域外送電拡大やピークシフト割引などによる軽負荷期・軽負荷時間帯への需要シフト促進などを実施しています。また、系統用蓄電池の導入促進に向けて、蓄電池事業者に変電用地の一部を賃借する取り組みも行っています。

#### オンライン化による効果のイメージ



## 電気事業 小売事業



### お客さまとの安定的な関係性の構築

#### 法人お客さまへの提案営業の強化

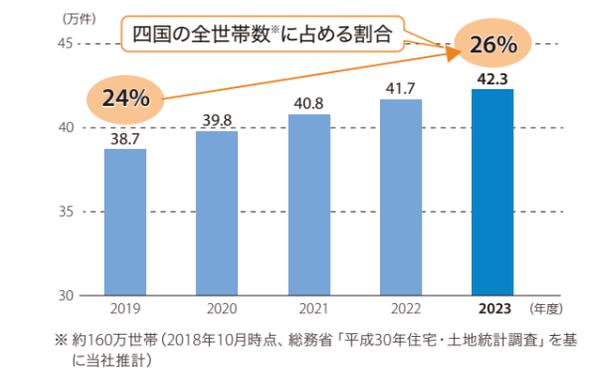
一定規模以上のお客さまに専任の担当者を配置し、御用聞きや対面営業でお客さまとの関係性を深めながら、個別ニーズに応じた料金プランやエネルギーコンサル(P.45)を提案しています。専任担当者による個別対応が難しいお客さまについては、四国地域に強固な営業基盤を持つ提携事業者の活用やダイレクトメール等で提案営業を実施しています。

四国域外での販売については、電源調達状況を踏まえつつ、提携事業者の活用や入札案件への参画等により新規獲得を進めています。

#### 電化住宅の普及促進

ハウスメーカー・工務店等と連携して、お客さまに電化住宅の快適性や利便性、経済性、環境メリットを訴求しているほか、エコキュート・IHクッキングヒーターに買い替えた方向けのキャンペーン等を実施することで、お客さまの住宅電化

#### 電化住宅契約数の推移



を推進しています。その結果、四国の新築戸建住宅における電化住宅比率は約7割となっており、全世帯に占める電化住宅の割合は2023年度末で約26%となっています。

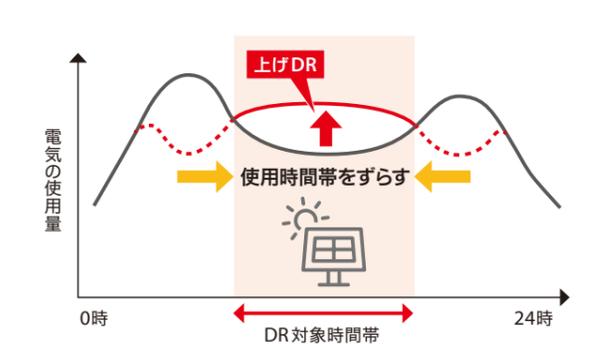
#### ご家庭向けサービスの拡充

会員制Webサービスや提携事業者などを通じてお客さまと接点を保ちながら、お客さまニーズを踏まえた料金メニュー・サービスの提供や対象・期間を設定した各種キャンペーンを適宜実施し、好評を得ています。

また、太陽光発電等の増加で春・秋を中心に昼間の電力が余る昨今の状況を踏まえ、当社が事前に指定する時間帯に電気の使用をずらすことでポイントを付与する上げデマンドレスポンス(DR)サービスや給湯需要の昼間シフトを促す料金メニューを提供し、太陽光発電の有効活用を進めています。

このほか、Web上では省エネ情報の提供なども実施しており、資源エネルギー庁の「省エネコミュニケーション・ランキング制度」で最高評価の5つ星を2年連続で獲得するなど、様々な形でお客さまとの関係性深化を図っています。

#### 上げDRサービスの仕組み



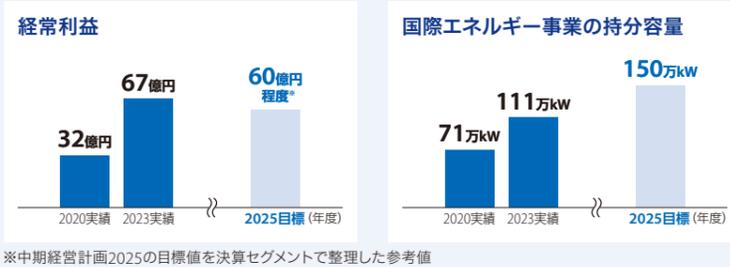
# 電気事業以外の事業 エネルギー事業

## 事業運営方針

電気を中心としたエネルギーリソースを活用し、国内外での事業拡大を図ります。

- ・国際エネルギー事業：リスク管理を徹底しながら、積極的に新規案件を獲得・開発
- ・国内エネルギー事業：太陽光PPAなどの分散型エネルギー事業の拡大、LNG販売の推進

## 目標・実績



## 国際エネルギー事業

### 事業の参画状況

国際エネルギー事業は、成長分野の一つと位置づけており、リスク管理を徹底しながら、新規案件の獲得と既参画案件の運営を着実に進め、事業の更なる拡大を目指しています。

既参画案件は、中東地域の火力発電を中心に近年はアジア・北米・南米にも広がっており、当社の持分容量は2023年度末で111万kW（前年度比+22万kW）となっています。

### 事業拡大に向けた組織・人材の強化

中長期的な事業拡大を見据え、組織・人材を計画的に強化する観点から、海外の出資先への出向・駐在による実務

経験の蓄積や、社内の火力・再エネ部門によるサポート拡大、国際事業部門での新卒・キャリア採用等を進めることで、2025年度に150万kW、2030年度に200万kWの持分容量の目標達成を目指します。

## IPP事業の参画事例

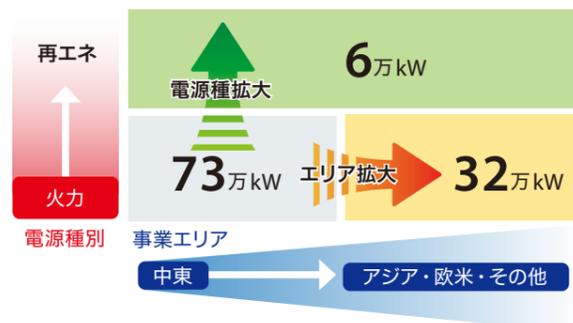
### リヤドPP11ガス火力発電 (2023年8月参画)

サウジアラビアで初の参画案件となる高効率ガスタービンを採用したコンバインドサイクルの天然ガス火力発電所です。2034年までの販売契約に基づき、サウジアラビアの国営会社に電力を供給しており、安定的な収益が期待できます。



発電出力173万kW (当社持分22万kW)

### 事業エリアおよび電源種別の広がり



## 国内エネルギー事業

### 分散型エネルギー事業

当社グループでは、社会・産業の脱炭素化に向けて電気エネルギーの活用拡大を推進しており、2024年3月に関連部門を統合した「エネルギーソリューション室」を設置し、太陽光PPAやEV関連、VPP・DRなどの事業に取り組んでいます。

太陽光PPA事業では、住友商事との合同会社Sun Trinityを軸に全国で開発・工事業者等との協業体制を構築するほか、蓄電池併設など営業基盤を強化し、事業拡大を目指しています。

EV関連事業では、EVリースと充電器の設置・メンテナンス、CO<sub>2</sub>フリー電気をパッケージ化して、お客さまのEV導入を支援しています。

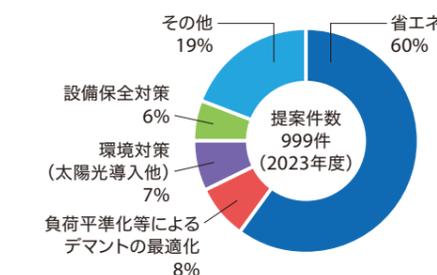
VPP・DR事業では、自家発電等のお客さま設備を集約し、容量市場を中心に活用しています。また、お客さまに報酬を支払い実施する経済DRでは、下げDRに加えて2024年4月から上げDRも実施しています。

このほか、当社も他事業者と協業して松山太陽光発電所構内に蓄電所(出力12MW)を建設しており、完成後は需給調整市場で活用する予定です。

### エネルギーコンサル

一定規模以上のお客さまに配置する専任の担当者を介して、コスト削減やCO<sub>2</sub>削減に関心が高いお客さまにエネルギーコンサルを実施しています。グループ企業の有する技術や施工力のほか、国の補助金などを活用して熱源を電気に転換する省エネ・省CO<sub>2</sub>対策や、電力負荷の平準化によるデマンドの最適化の提案などにより、お客さまとの関係性を強化し、グループ受注の拡大を図っています。

### エネルギーコンサルの提案実績



また、並行して、電化厨房体験会の実施や熱源決定に影響力を有する設計事務所等のサブユーザーへの懇話、支援なども継続的に実施しています。

### ガス販売事業

坂出發電所に近接する坂出LNG基地から導管・ローリーで液化天然ガスを年間10万t程度販売しています。

また、四国域内における熱需要の燃料転換ニーズ等を踏まえ、他社と協業して愛媛県の新居浜LNG基地や四国中央市の施設を拠点に、周辺の産業用のお客さまへガス導管等による販売を行っています。

## 分散型エネルギーに関する取り組み事例

### 商業施設へのソーラーカーポートの導入

合同会社Sun Trinityは、2023年12月にイオンモール(株)と国内12店舗の商業施設の屋外駐車場に計1.5万kWのカーポート型太陽光発電設備(ソーラーカーポート)を導入する契約を締結しました。

本件を皮切りに、2025年度までにイオンモール(株)の商業施設50店舗以上でソーラーカーポートの導入を目指しており、2026年度以降も導入店舗をさらに拡大していく計画です。

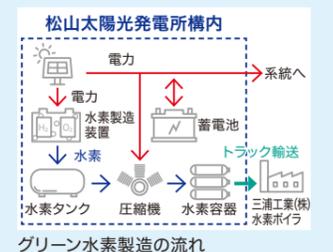


ソーラーカーポートのイメージ

### 太陽光発電を活用したグリーン水素製造の実証試験

松山太陽光発電所の構内で愛媛県および三浦工業(株)と2025年度からグリーン水素製造の実証試験を計画しており、設備工事等を進めています。

実証試験では、1日の稼働で燃料電池自動車500km走行できる程度の水素製造を想定しており、製造した水素は三浦工業(株)の水素ボイラで利用します。当社は、本件を通じて水素の製造・運搬・利用に関する知見を蓄積し、将来的な水素エネルギーの本格利用を目指します。



## 電気事業以外の事業

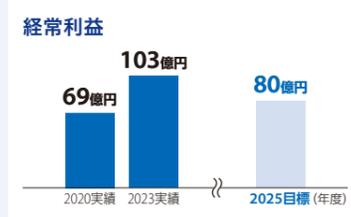
### 情報通信事業

#### 事業運営方針

情報・通信領域を広くカバーする技術・人材を強みに、暮らしやビジネスを支えるICTサービスを提供していきます。

- ・多様なサービスの提供による光通信事業の伸長
- ・四国内外の顧客獲得によるデータセンター・クラウド事業の拡大

#### 目標・実績



### 光通信事業

光通信サービス「Pikara (ピカラ光ねっと)」は、人口密度の高い四国の都市部を中心に効率的な事業展開を行っており、契約数は堅調に拡大しています。

個人向け分野では、四国で最も早く10Gbpsの大容量高速通信プランの提供を開始しており、映像コンテンツの高画質化やリモートワークなどによる高速通信ニーズの高まりを受け、1Gbpsプランからの移行や新規加入が増加しています。

法人向け分野では、保有する光ファイバー設備を活用し、お客さまの複数の拠点を高品質・高セキュリティで接続する専用ネットワーク等を提供しています。(株)STNetでは、こうした通信サービスに加え、システム開発やクラウドサービス利用の基盤構築などをワンストップで提供できることを強みとしており、通信サービスを契約中のお客さまにソリューション提案を行うことでお客さまのDXニーズを汲み取った新たな契約や受注拡大につなげています。

#### ピカラ光ねっと契約数の推移

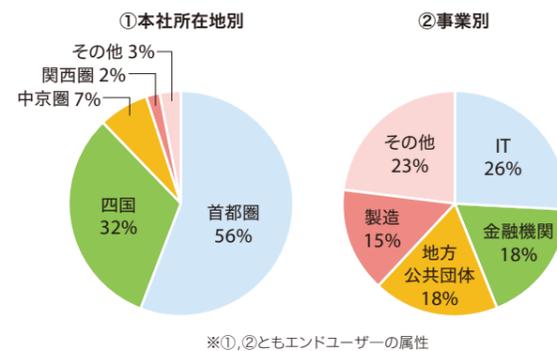


### データセンター・クラウド事業

データセンター「Powerico (パワリコ)」は、自然災害の少ない香川県高松市にある立地の優位性と高い信頼性(JDCCの基準で最高水準のティア4)を有しており、DXの進展に伴って情報資産としてデータの価値が高まるなか、高いセキュリティ性を求める金融機関や自治体関係などのお客さまを中心にご契約いただいています。

お客さまの中には、大規模災害時のリスク分散を念頭に、重要なデータを大都市圏と地方のデータセンターに分散保管するケースも多いことから、データセンターが集中する大阪とPowericoをセキュリティの高い専用ネットワークで接続するサービスなどを提供しています。また、サプライチェーンのCO<sub>2</sub>削減を重視するお客さまには、再生可能エネルギー由来の電力をサーバーで利用するメニューを用意するなど、多様なサービスを提供することで、データセンターの付加価値を高め、販売拡大につなげています。

#### データセンター事業の顧客属性 (2023年度末)



## 電気事業以外の事業

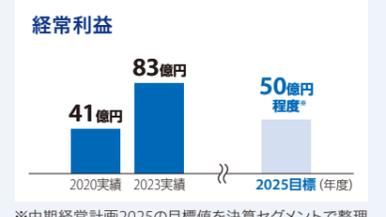
### 建設・エンジニアリング事業など

#### 事業運営方針

電力関連事業で培った技術力・ノウハウを活用した受注増や新たな商品・サービスの創出を進めていきます。

- ・技術力を活かした建設・エンジニアリング事業の外部利益拡大
- ・電気事業で培ったノウハウを活用した新たな商品・サービスの創出

#### 目標・実績



※中期経営計画2025の目標値を決算セグメントで整理した参考値

### 建設・エンジニアリング事業

電力関連工事で培った技術力やノウハウを活かして、四国内外で官公庁や民間向けの建設工事や電気工事等を受注しています。

四電エンジニアリング(株)では、全国各地で再生可能エネルギー電源や蓄電池などのEPC(設計・調達・建設)、O&M(運転保守)による受注拡大を進めており、至近では、北海道石狩市における系統用蓄電所(10MW)や、高知県の梶原町風力発電所(2MW)をはじめとする再エネ発電所等の建設工事を請け負っています。

(株)四電工では、M&Aを通じて首都圏や関西圏で営業力・施工力を高め、積極的に受注獲得や事業領域の拡大を図っています。

(株)四電技術コンサルタントでは、総合コンサルティング会社の強みを活かし、官公庁の道路や河川構造物等の設計を行っているほか、自治体や企業における脱炭素化計画策定支援など新規領域の開拓にも取り組んでいます。



四電エンジニアリング(株)の施工事例(北海道 川南ウインドファーム)

### 電気事業で培ったノウハウの活用

#### 再生可能エネルギー出力制御システムの販売

四国計測工業(株)では、送配電会社の系統制御、給電運用システム等の設計・制作・保守を担ってきたノウハウと高度な技術力を活かし、一般送配電事業者が再エネ出力を適正に制御し、発電事業者に出力制御の指示を行うためのシステムを開発しました。

同システムは、再エネ出力制御の必要性が全国的に高まるなかで、複数の一般送配電事業者に活用されています。

#### 水素可視化技術の販売

カーボンニュートラルに向けて利用が期待される水素ガスは、無色無臭で確認が困難な特性があります。このため、(株)四国総合研究所では、水素ガスの漏洩や水素火炎を検知・可視化する技術を開発し、この技術を用いた製品が水素ステーションや水素輸送関連施設で安全監視のために活用されています。



水素火炎可視化装置と火炎表示イメージ